

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00040)

事務事業名称	防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	039
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	040		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
令和 5年度担当課名	防災課			事業評価区分 一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関	根拠法令等 (1) 災害対策基本法（第5、16、42条） (2) 杉並区防災対策条例第9～12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（修正）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。	活動指標 指標名（1） 防災会議開催回数 指標説明 杉並区地域防災計画（震災編）修正についての議案を付議したため、防災会議を3回開催 指標名（2）
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、令和5年4月1日の委員は32人）を開催する。	指標説明 成果指標 指標名（1） 防災会議への委員の出席率 指標説明 杉並区地域防災計画（震災編）修正についての議案を付議したため、防災会議を3回開催【行政】 指標名（2） 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 回	0	2	0	3	3	2	100.0	56.1
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3 %	0.0	100	0.0	100	89.7	100	89.7	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	10,568	2,860	77	7,733	4,336	8,441	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	33,205	33,205	33,106	24,954	33,317	33,317	○前年度事業費からの増減理由 杉並区地域防災計画の修正に伴い、防災会議開催回数と修正支援業務委託を実施したため、増額となりました。 ○執行残の理由 主に杉並区地域防災計画修正に伴う、修正支援業務委託が予定より少なかったことから、90%未満の執行率となりました。
	上記以外の職員	7 千円	551	551	552	552	571	571	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	44,324	36,616	33,735	33,239	38,224	42,329		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	44,324	36,616	33,735	33,239	38,224	42,329		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 039

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	防災会議の開催	3	回	312
	防災会議録の作成	3	回	64
	杉並区地域防災計画修正支援業務委託			3,960
	その他 ()			
取組成果	<p>令和4年度に東京都が「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表し、令和5年度に「東京都地域防災計画（震災編）」を修正したことを受け、「杉並区地域防災計画」の修正を行い、女性に配慮した生活必需品等の備蓄・調達や福祉救護所の拡充などを盛り込みました。修正にあたっては、杉並区防災会議を3回開催し、法改正や国、都、区における最新の関連計画の情報を反映するとともに、近年の災害の検証結果等を踏まえました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並区地域防災計画（震災編・風水害編）は、東京都地域防災計画（令和元年修正）や、区が実施した地震被害シミュレーションの調査結果等を踏まえ、令和3年に修正を行いました。その後の法改正や、首都直下地震等による東京の被害想定公表、東京都地域防災計画（令和5年修正）の修正等を踏まえ、杉並区地域防災計画（令和6年修正）を策定しました。今後は、地域防災計画等、各計画の実効性を高めていくため、P D C A サイクルによる継続的な見直しを行うとともに、法改正や東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定に応じて、杉並区地域防災計画の修正に取り組んでいきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込含む）	<p>令和5年度に策定した「杉並区地域防災計画（令和6年修正）」の冊子を作成し、防災関係機関などへの配布を行った結果、計画通りの予算執行となっています。防災会議については、新たな防災に関する重要事項の議題が生じた時点で開催します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後の法改正や東京都地域防災計画などの関連計画の修正に応じて、適宜、「杉並区地域防災計画」の修正を行っていきます。また、災害対策本部業務マニュアルを含む各種マニュアルを検証し、各計画との整合性を図るとともに、より実効性のあるマニュアル整備や活用方法の検討を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度は、「杉並区地域防災計画（令和6年修正）」を冊子として印刷し、防災関係機関などに配布を行いました。令和7年度も、引き続き、防災・減災対策を推進するとともに、新たな防災に関する重要事項の議題が生じた時点で、防災会議を開催します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00041)

事務事業名称	消防団等運営助成			款	02	項	01	目	08	事業	004	整理番号	040
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	041		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業	03							
令和 5年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団	根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	消防団員数 杉並及び荻窪消防団員の合計数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	消防団員の充足率 消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	594	750	603	750	616	750	82.1	99.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	79.2	100	80.4	100	80.5	100	80.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,527	11,784	11,743	11,760	11,675	11,763	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,006	5,006	4,492	4,159	4,520	4,520	活動指標 (1) 指標説明 : より具体的な表記に修正
	上記以外の職員	7 千円	1,286	1,286	1,287	1,287	1,332	1,332	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,819	18,076	17,522	17,206	17,527	17,615		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引 : 一般財源 (8-12)	13 千円	17,819	18,076	17,522	17,206	17,527	17,615	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 040

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	消防活動への助成	6	団体	10,800
	その他 (消防団員の表彰ほか)			875
取組成果	<p>消防活動の助成として、消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等の助成を行いました。また、団員確保に向けて、消防署と連携して団員募集グッズを作成し、各種イベントの際に配布を行いました。防火防災協会に対しては、火災予防運動、防災訓練、広報活動等を支援しました。また、少年消防クラブ消防少年団については、各種訓練や社会奉仕などを通じて、区内少年少女の防災の学びの機会に対する支援を行いました。消防団を始めとする各団体の日頃からの防災・防火活動は、地域の防災対応力を強化するための重要な活動となっています。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>消防団は「自分たちの町は自分たちで守る」という高い志を持った地域住民によって構成されており、地理的状況や地域の特性などの地域の実情に詳しいため、災害時に迅速な活動が期待できます。このように地域密着で消防・防災活動を行う消防団は、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。各消防団の定員は、条例に基づき定められていますが、担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。消防団は、地域の安全・安心のための防災力の向上に寄与し、地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。団員数の定員割れの状況は続いています。地域の防災リーダー役としての活躍が期待される存在であるため、区としても引き続き、消防署と連携して団員確保や消防団活動の支援を行っていきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>消防団の充足率は、100%を下回っていますが、ここ数年遡増傾向で推移しています。ただし、少子高齢化社会全体の構造変化を踏まえると、団員の充足率の大幅な増加は、困難な状況にあります。このような状況下において、令和6年度には、広報すぎなみ10/15号で杉並・荻窪両消防団の特集記事を掲載することやYouTubeで消防団の活動を紹介する動画撮影を行うなど、区は消防団の活動を支援しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている地域の防災組織であり、地域防災力を向上するために支援する必要があります。また、災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。少子高齢化社会等により団員の確保は難しい状況にありますが、消防団の役割や魅力をわかりやすく伝えるため、広報紙やSNSを活用した周知など、消防署との連携を強化し団員の確保に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>人材不足の中、消防団は地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。区としても、7年度も6年度と同規模の予算措置により、消防団への助成や団員募集グッズの配布など消防団の活動支援に努めるとともに、引き続き、消防署と連携を図りながら、消防団への支援、団員数の確保に取り組んでいきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00042)

事務事業名称	防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	041
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	042			
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関	根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。	活動指標 指標名（ 1 ） 防災訓練の実施回数 指標説明 各震災救援所の運営訓練の実施回数 指標名（ 2 ） 震災救援所運営連絡会の実施回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	防災講演会や防災物資のあっせんにより、区民の防災意識の啓発を行う。 震災救援所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施する。 震災救援所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練等に対する助成を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 防災訓練の参加者数 指標説明 【社会】 指標名（ 2 ） 震災救援所訓練の参加者数 指標説明 【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	156	500	303	500	393	500	78.6	85.7
活動指標 (2)	2 回	97	200	124	200	134	200	67.0	
成果指標 (1)	3 人	13,257	38,000	37,119	39,000	40,240	42,000	103.2	
成果指標 (2)	4 人	3,797	20,000	6,511	20,000	8,079	20,000	40.4	
事業費	5 千円	42,919	54,028	43,095	58,553	50,152	58,319	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	33,289	33,289	33,189	29,113	33,400	33,400	執行残の理由 主に起震車関連経費が 予定より低かったこと から90%未満の執行率 となりました。
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	4,454	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	83,558	94,667	83,640	95,022	88,006	99,333		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83,558	94,667	83,640	95,022	88,006	99,333		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 041

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	総合震災訓練の実施 (参加者数1,389人)	1	回	2,383
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	58	団体	1,116
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	147	団体	17,658
	感震ブレーカー設置の支援	1,090	台	7,928
	その他 (消火ポンプ保守点検委託 ほか)			21,067
取組成果	<p>消防署、警察署、自衛隊等の関係機関をはじめ、多くの地域団体や区民が参加する総合震災訓練を実施するとともに、各震災救援所や防災市民組織における訓練を実施しました。コロナ禍では訓練参加者が大幅に減少しましたが、令和5年度の参加者数は40,240名となり、コロナ禍前の平成30年度の参加者数39,462人を超えるまでに回復しました。また、感震ブレーカーの設置については、火災危険度が高い地域を対象に設置費を無料にする等の取組を行った結果、令和5年度は年間1,000台の設置目標に対し、1,090台(累計6,192台)を設置することができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>共助という観点からも、日頃から区民同士の顔の見える関係が大切であり、防災訓練への参加を引き続き啓発していく必要があります。その上で、防災講演会や資機材取扱い要領の動画をYouTubeなどの媒体も活用しながら、訓練に参加できない区民に対して防災意識の高揚を図る必要があります。また、防災訓練等に関心がない区民に対していかに自分ごととしてとらえてもらうかが課題です。さらに、防災課の出前講座に加え、東京都や消防署が実施している出前講座を区ホームページで紹介していますが、町会や地域住民が受講しやすいようにメニューを増やしていくことが重要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>区では、災害発生後に自宅が無事な場合は在宅避難を推奨しており、自宅での水、食料、携帯トイレ等の備蓄や、家具の転倒防止対策等、自助の取組を引き続き啓発していく必要があります。感震ブレーカーの設置については、能登半島地震の影響もあって申請も増加しており区民の関心は高くなっています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月現在の震災救援所、防災市民組織等による訓練の参加者数は25,749名で、令和5年8月時点の訓練参加者数14,544名と比較すると11,600名増加しています。</p> <p>また、感震ブレーカーの設置支援事業の申請件数は、令和6年8月現在で約350件であり、今年度見込んだ1,500件の約4分の1となっています。引き続き、区民事務所や図書館等でのパンフレットの配布に加え、地域の防災訓練や各種イベント、広報紙や区ホームページ等による周知・啓発に取り組みます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>能登半島地震の発生を受け、訓練参加者が増加しています。この機会を捉えて、震災救援所や防災市民組織による訓練、そして11月の総合震災訓練により多くの区民に参加してもらうよう、各種防災イベント、広報紙、区ホームページ等による周知・啓発に取り組みます。</p> <p>また、全国的な地震の発生の影響で感震ブレーカーに対する区民の関心が高いことから、申請から設置完了までの期間が通常1~2か月で済むところ、3~4か月を要している状況です。設置委託事業者との連絡を密に行い、少しでも早く取付けができるよう努めるとともに、電気火災の発生防止策となる感震ブレーカーの設置支援に継続して取り組みます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>大規模地震等に対する日頃の備えとして、防災訓練は非常に重要です。今後、多くの区民に防災訓練に参加してもらうためにも、各種防災イベント、広報紙、区ホームページなどあらゆる機会を捉えて、周知・啓発を積極的に行っていきます。</p> <p>また、感震ブレーカーは、大規模地震発生時における電気火災の防止に有効な装置であり、区民一人ひとりの防災対応力を高めるためにも、7年度も6年度と同規模の予算措置が必要と考えます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00043)

事務事業名称	災害応急対策			款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	042
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	043		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03					
令和 5年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象	根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行き、災害対応力を高める。	活動指標 指標名 (1) 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標名 (2) 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。	成果指標 指標名 (1) 大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率 指標説明 水害応急対策室本部立ち上げ率【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	4	5	4	3	4	75.0	91.0
活動指標 (2)	2 人	541	700	332	700	338	700	48.3	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	29,653	37,520	35,366	19,862	18,065	20,752	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	25,029	25,029	24,954	24,954	28,043	28,043	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	56,520	64,387	62,159	46,655	48,012	50,699		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	56,520	64,387	62,159	46,655	48,012	50,699		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 042

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	防災センター設備機器の維持管理			12,840
	職員非常呼集システムの維持管理			521
	休日夜間警戒本部の運営			838
	自治体間連携の推進			42
	その他 (防災一般管理)			3,824
取組成果	<p>区災害対応に係る設備機器、システムについては、引き続き防災センター設備機器の維持管理を行うとともに、運用を終了したデジタル地域防災無線の撤去を行いました。また、令和5年度は、水防配備態勢 (都市型災害対策緊急部隊を含む) 7回の内、3回は水害応急対策室本部を立ち上げて避難所を開設し避難者3名を受け入れました。</p> <p>なお、自治体間連携として自治体スクラム支援会議 (担当者会議) を開催し、被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性を確認しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>災害対応に係る設備機器・システムについては、事業者により日々開発が行われております。本庁舎防災センターの設備機器に関しては、導入から相当年数が経過しているため、今後は、機器の更新を視野に入れて、情報収集、検討を行っていきます。</p> <p>また、令和5年度は、台風2号 (6月2日～3日) の襲来時に、気象庁から土砂災害警戒情報レベル4が発表され、区内の土砂災害警戒区域に避難指示を発令し、土砂災害の避難所を開設しました。地球温暖化の影響もあり、豪雨の頻度の増加、台風の強大化傾向は、今後ますます顕著になると予測されますので、災害発生時には迅速に水防態勢を立ち上げ、水害対応に備えます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>自治体連携の取組の有効性を堅持するため、引き続き自治体スクラム支援会議を定期的に開催するとともに、隣接する自治体とも連絡会を開催し相互支援の関係性を模索してまいります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>防災センター設備機器及び職員非常呼集システムの安定運用を行えるように、適切な維持管理を行うとともに、運用を終了したデジタル地域防災無線の撤去を一部行いました。</p> <p>また、自治体間連携については、定期的に自治体スクラム支援会議及び連絡会議を開催しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>防災センター設備機器及び職員非常呼集システムの安定運用を行えるように、適切な維持管理を行うとともに、運用を終了したデジタル地域防災無線を令和5年から5年かけて計画的に撤去を行います。</p> <p>また、自治体間連携については、引き続き、自治体スクラム支援会議及び連絡会議を開催し、発災時に迅速かつ円滑に機能する相互支援体制の確立を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>発災時に本庁舎防災センターの設備機器が、ただちに使用できるよう、機器の定期的な使用訓練や適切な維持管理を引き続き行っていきます。機器によっては導入から相当年数が経過しており、今後は機器の更新を視野に入れた検討の必要があり、他自治体の取組状況等、情報収集を行っていきます。</p> <p>また、自治体スクラム支援会議と並行して、防災担当所管課が参集し、連絡会議を開催しており、7年度も6年度と同規模の予算措置を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00044)

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	043	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・事業調整推進担当			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	044				
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和56年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01							
令和 5年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、区関係機関、防災関係機関、民間協力施設	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生時における行政機関間や、外部関係機関との連携・情報共有が行える情報連絡体制を整える。災害発生時において、区民に対し適切な情報を迅速かつ確実に提供できる体制を構築する。	活動指標	防災行政無線戸別受信機の新規設置、移設設置数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害発生時の情報伝達のため、無線設備の整備・維持管理を行う。区民等への情報提供のため、気象情報の収集・発信、防災・防犯情報メール配信サービス及び電話通報サービスの運用を行う。	指標説明	防災行政無線戸別受信機を区立施設、防災関係機関に設置、移設設置する IP無線機の購入・設置数
		指標説明	IP無線機を区立施設、防災関係機関、福祉救済所等に設置する
		成果指標	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数
		指標説明	【行政】
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 か所	13	25	22	22	19	9	86.4	88.2
活動指標 (2)	2 か所	100	3	3	13	13	24	100.0	
成果指標 (1)	3 人	28,769	30,000	28,256	30,000	27,477	30,000	91.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	79,661	62,778	61,949	69,807	61,560	95,366	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	15,017	15,017	15,804	12,477	15,905	15,905	戸別受信機設置委託費が現地調査を踏まえた結果が大幅に減額したこと等から90%未満の執行率となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	94,678	77,795	77,753	82,284	77,465	111,271		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	94,678	77,795	77,753	82,284	77,465	111,271	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 043

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	IP無線機の維持管理			18,648
	防災行政無線の維持管理			24,295
	地域防災無線の撤去			4,926
	地域気象情報システムの維持管理			6,956
	その他 (被災者生活再建支援システム等の管理)			6,735
取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線が正常に動作するように機器の保守点検や修理等を行うとともに、災害時における情報連絡手段であるIP無線機について維持管理を行いました。また、無線操作の定期通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を図りました。 ・杉並区防災・防犯情報メール配信サービスを安定運用するための維持管理を行いました。 ・杉並区の地域に特化した情報を収集できるように、SNS等で発信された情報を分析・収集する「FAST ALEART (ファストアラート)」を安定運用するための維持管理を行いました。 			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>災害を見据えた情報連絡体制の整備について、災害対応に係る区立施設、防災関係機関、民間協力団体及び東京都との間に無線通信網を整備し、通信手段を確保してきました。</p> <p>また、区民への情報伝達については、防災行政無線を始め、ホームページ、メール配信、電話通報サービス、各種SNS、スマートフォン用アプリを活用した情報発信等、複合的な伝達手段を構築してきました。</p> <p>一方で、情報の伝達手段が日々進化、多様化する中で、特に高齢者についてはSNSやスマートフォンなどを利用できない区民が一定数いることを踏まえ、すべての年代に配慮した対応が必要となります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用として配備しているMCA (マルチチャンネルアクセス) 無線機について、令和11年5月をもってサービスを終了することが公表されているため、バックアップ無線機の今後のありかたについて検討を進める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「防災・防犯情報メールサービス」を安定運用するために維持管理を行うとともに、配信内容について、X (旧Twitter) への手動配信から自動配信へ改修を行いました。</p> <p>防災行政無線が正常に作動するように、機器の保守点検や修理等を行いました。また、災害時における情報連絡手段であるIP無線機について維持管理を行うと同時に、無線操作の定期通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を行いました。さらに、SNS等で地域に特化した綿密な情報を収集できるように、「FAST ALERT (ファストアラート)」を安定運用するための維持管理を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>IP無線機が使用不可能となった場合にバックアップ用として配備しているMCA (マルチチャンネルアクセス) 無線機について、近い将来にサービスを終了し、新たなサービスへの移行が予定されています。現在、総務省で協議が行われており、今後の国の動向を注視していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「防災・防犯情報メール配信サービス」について、現行システムより性能が高くサービスが充実しているシステムへの移行を検討しています。関係課とも調整し、令和6年度に引き続き令和7年度予算に計上します。</p> <p>今後の区の災害対応に必要な情報通信設備について、国の動向も踏まえ、また、MCA無線機のあり方を含めた検討を行っていくことが重要であり、今後の予算要求を見据えて研究してまいります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00045)

事務事業名称	防災施設整備					款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	044
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	045				
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化										予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和42年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	防災課										事業評価区分	一般			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内全域の住民	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	活動指標	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	街頭消火器の設置本数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替を行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。	指標説明	
		成果指標	学校防災倉庫の整備数
		指標名 (1)	
		指標説明	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所【行政】
		指標名 (2)	備蓄食料品の入れ替え率
		指標説明	入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 箇所	97	99	99	99	99	99	100.0	90.9	
活動指標 (2)	2 本	5,491	5,500	5,618	5,700	5,698	5,800	100.0		
成果指標 (1)	3 箇所	65	65	65	65	65	65	100.0		
成果指標 (2)	4 品目%	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	304,525	440,598	350,152	495,409	450,523	421,940	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	31,703	31,703	34,353	29,113	34,572	34,572	活動指標(1)指標説明：不要な表記と考え削除 成果指標(1)指標名：よりわかりやすい表記に修正	
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	7,614	7,614		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	343,578	479,651	391,861	531,878	492,709	464,126			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	3,008	0	5,800	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,008	0	5,800	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	340,570	479,651	386,061	531,878	492,709	464,126		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 044

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	備蓄品の入替補充	296,070	個	69,225
	区立施設防災設備工事	8	所	226,945
	街頭消火器の維持管理	5,698	件	30,599
	生活用水井戸の整備	16	件	586
	その他 (案内板の維持補修 ほか)			123,168
取組成果	<p>震災救援所に避難が見込まれる避難者 (想定10万4千人) が、災害発災後3日間を乗り切るための水や食料を備蓄するため、令和5年度は0.2日分、累計2.6日分を備蓄したほか、防犯ブザーやメイク落としなど女性視点の備蓄品の充実を図りました。また、公園の整備等に合わせ、2か所の災害備蓄倉庫を整備したほか、学校防災倉庫、マンホールトイレ等の整備や学校防災井戸の修繕を行いました。さらに、災害発生時の電源確保として、非常用発電設備が設置されていない23か所の震災救援所にポータブル型蓄電池の配備を進め、令和5年度は3か所に3台ずつ配備しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>現状では災害備蓄倉庫、学校防災倉庫は備蓄品で満杯であり、備蓄品の数量や種類を増やしていくために倉庫の整備が欠かせません。そのため区立施設の建替えや改修工事に合わせて防災倉庫を整備する必要があります。</p> <p>また、災害時のみならず平常時でも、火災の被害を最小限に抑えるため初期消火は大切となり、引き続き街頭消火器の増設が重要となります。</p> <p>さらに、震災時における水の確保も課題であり、区立施設を整備する際には井戸を新規に設置するとともに、民間の井戸を災害時に地域に開放してもらうためには、井戸の新規設置や維持管理に対してインセンティブを付けていく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>発災後3日間分の水や食料の備蓄を進め、令和6年度内に0.2日分、累計2.8日分を備えます。また、荻窪地域区民センターの改修工事に合わせ、マンホールトイレ等の防災機能の強化を進めるとともに、災害備蓄倉庫 (旧杉並中継所、旧杉並第八小学校跡地公園、済美教育センター) の整備を進めています。初期消火に重要な役割を果たす街頭消火器の設置については、今年度、新規で19本増設しました (令和6年8月現在) 。</p> <p>また、震災時における水の確保のための生活用水井戸登録について、令和6年8月現在、新規で5基が登録され累計309基となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和7年度の備蓄品の管理システム導入に向け、計画的に準備を進めていきます。区立施設の防災機能の強化については、改修工事に合わせて、非常用電源やマンホールトイレ、防災井戸等の整備を進めます。また、旧杉並中継所については、災害備蓄倉庫の整備、災害時輸送拠点としての整備を進めます。</p> <p>街頭消火器の増設については、火災危険度の高いエリアを中心に計画的な設置に取り組みます。</p> <p>生活用水井戸については、今年度、補助金の上限額を5万円から10万円に増額しました。引き続き新規登録に向けて区民への周知、啓発に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>発災後3日間分の水や食料の備蓄については、令和7年度に累計3日分となる計画です。区立施設の防災機能強化については、他課と連携し、実行計画、施設再編整備計画に基づき改築や改修工事に合わせて取組を進めます。</p> <p>街頭消火器や生活用水井戸登録については、その重要性を区民に広く周知・啓発し新規の設置や登録に努めます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00111)

事務事業名称	災害時要配慮者支援対策					款	04	項	01	目	01	事業	012	整理番号	119
現担当課名	保健福祉部管理課			係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3087			昨年度整理番号	121		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	05						
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	在宅で生活している区民のうち、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な要介護の高齢者、障害者など（災害時要配慮者）	根拠法令等 (1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要配慮者支援対策に関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時に必要な支援が受けられるよう対策を講ずるとともに、平常時から地域で安心して生活できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 避難行動要支援者名簿登載者数 指標説明 指標名 (2) 地域のたすけあいネットワーク登録者数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知と登録の勧奨を行い、登録者の情報が掲載された台帳を整備する。 災害発生時における支援のための個別避難支援プランを作成する。 福祉救済所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 在宅人工呼吸器使用者個別支援計画を作成する。 家具転倒防止器具の設置助成を行う。	指標説明 地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数 成果指標 指標名 (1) 地域のたすけあいネットワーク新規登録者数 指標説明 【社会】 指標名 (2) 地域のたすけあいネットワーク登録率 指標説明 地域のたすけあいネットワーク登録者数 ÷ 避難行動要支援者名簿登載者数【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 人	32,576	35,000	33,101	35,000	33,470	35,000	95.6	68.2		
活動指標 (2)	2 人	10,656	11,300	10,465	11,500	10,698	11,500	93.0			
成果指標 (1)	3 人	1,272	1,700	1,385	1,700	1,705	1,700	100.3			
成果指標 (2)	4 %	32.7	32.2	31.6	32.9	31.3	32.9	95.1			
事業費	5 千円	13,902	19,510	16,590	19,701	13,439	25,425	特記事項			
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	22,398	22,064	23,747	22,033	24,344	30,136	○事業費減及び執行残の理由 福祉救済所新規指定施設の備蓄品保管倉庫が狭隘であることや、既存の協定締結法人の追加施設で同法人他施設と共通の備蓄倉庫での備蓄品管理のため、新規備蓄品の購入が減となったことが主な要因です。		
	上記以外の職員	7 千円	11,944	11,025	7,356	7,356	7,614	3,807			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	48,244	52,599	47,693	49,090	45,397	59,368				
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	1,473	0	1,738	0	2,273	0			
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,473	0	1,738	0	2,273	0				
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	46,771	52,599	45,955	49,090	43,124	59,368				

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 119

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	福祉救援所指定施設の備蓄品等の整備	41	所	7,526
	地域のたすけあいネットワーク登録勸奨通知発送	20,945	件	1,618
	災害情報キットの購入 (キット本体、しおり、シール)	1,400	本	1,013
	家具転倒防止器具の設置	84	件	1,063
	その他 (個別避難支援プランの作成、震災救援所運営連絡会支援 他)			2,219
取組成果	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者数については、避難行動要支援者名簿登録者のうち未登録者に対する一斉勸奨や、広報紙や区公式ホームページでのPR、ケアマネジャーや介護等事業者への協力依頼により、目標を達成することができました。</p> <p>また、災害時要配慮者の避難先の確保に向けて、新たに民間福祉施設3所との間で福祉救援所開設の協定を締結し、災害時の要配慮者受入体制の強化を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者数は、目標値の1,700名を上回りました。これは一斉勸奨や広報・区公式ホームページへの掲載などによる成果が現れたことのほか、能登半島地震の発生により区民の災害への意識が高まったことが要因と思われます。</p> <p>一方、全体の登録者数は目標値を下回りましたが、これは、新規登録者数は増となったものの、死亡や転出、施設入所などの理由による登録抹消件数が、当初の見込みよりも多かったことが要因となっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者の目標を達成するため、避難行動要支援者名簿登録者のうち、未登録者に対しての一斉勸奨を例年よりも早めて実施します。また、対象者と直接に接することの多い福祉事業者等へは、連絡会等への参加を通じて、登録推進への協力を引き続き依頼していきます。</p> <p>また、個別避難支援プランの内容充実及び作成率向上のため、民生委員・児童委員との検討会を開催し、新しいプランの様式を検討するとともに、作成時におけるケアマネジャーなど福祉事業者の同行や委託について民生委員・児童委員へ周知し、プラン作成を推進します。</p> <p>予算執行については、当初計画のとおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者数の目標値達成を維持し、災害時要配慮者支援を進めていくためには、対象者へのより一層の周知が必要となります。年に一度の一斉勸奨を始め、広報やおたしや訪問でのチラシ配布など毎年行っているものに加え、対象者と特に深く関わるケアマネジャーなどが制度について理解を深め、制度への登録を促進できるよう、説明を繰り返し行っていきます。</p> <p>また、個別避難支援プランの作成・更新の充実のためには、民生委員・児童委員だけではなく、福祉事業者による作成を推進していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の登録者の増に向けて、より分かりやすいPRパンフレットの作成や、ケアマネジャー等福祉専門職による作成をさらに推進していくための委託を充実させるための費用が必要となります。</p> <p>また、福祉救援所も毎年3か所ずつ増えて行きますが、新規の福祉救援所の備蓄品の整備だけでなく、既存の福祉救援所についても現在の備蓄品の見直しを図り、各福祉救援所及び避難者のニーズに合ったものに変更・充実を図っていく必要があります。</p>	